

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第30条の4の規定に基づき、次のとおり公告します。

令和7年1月6日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 吉川 雅則

1 一般競争入札に付する事項

以下の1(1)アからケまでの工業用薬品について、それぞれ入札に付し、契約を締結しようとするものである。

(1) 購入物品及び予定数量

ア 水道用次亜塩素酸ナトリウム	予定数量	2,266トン
イ 水道用ポリ塩化アルミニウム	予定数量	4,000トン
ウ 水道用高塩基度ポリ塩化アルミニウム	予定数量	1,870トン
エ 水道用粉末活性炭（紙袋用）	予定数量	282トン
オ 水道用粉末活性炭（フレキシブルコンテナバッグ用）	予定数量	468トン
カ 水道用粉末活性炭（蹴上浄水場）	予定数量	131トン
キ 液化炭酸ガス	予定数量	430トン
ク 次亜塩素酸ソーダ	予定数量	1,681トン
ケ 高分子凝集剤（脱水用）	予定数量	146,000キログラム

(2) 購入物品の特質等

仕様書及び入札説明書（以下「仕様書等」という。）のとおり

(3) 納入期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所

ア (1)アに掲げる購入物品（水道用次亜塩素酸ナトリウム）

京都市上下水道局水道部蹴上浄水場、松ヶ崎浄水場、新山科浄水場、洛西配水場
及び山ノ内ポンプ場

イ (1)イに掲げる購入物品（水道用ポリ塩化アルミニウム）

京都市上下水道局水道部松ヶ崎浄水場、新山科浄水場

ウ (1)ウに掲げる購入物品（水道用高塩基度ポリ塩化アルミニウム）

京都市上下水道局水道部蹴上浄水場、松ヶ崎浄水場、新山科浄水場

エ (1)エに掲げる購入物品（水道用粉末活性炭（紙袋用））

京都市上下水道局水道部松ヶ崎浄水場

オ (1)オに掲げる購入物品（水道用粉末活性炭（フレキシブルコンテナバッグ用））

京都市上下水道局水道部新山科浄水場

カ (1)カに掲げる購入物品（水道用粉末活性炭（蹴上浄水場））

京都市上下水道局水道部蹴上浄水場

キ (1)キに掲げる購入物品（液化炭酸ガス）

京都市上下水道局水道部蹴上浄水場、松ヶ崎浄水場、新山科浄水場

ク (1)クに掲げる購入物品（次亜塩素酸ソーダ）

京都市上下水道局下水道部鳥羽水環境保全センター、鳥羽水環境保全センター吉

祥院支所、伏見水環境保全センター及び石田水環境保全センター

ケ (1)ケに掲げる購入物品（高分子凝集剤（脱水用））

京都市上下水道局下水道部鳥羽水環境保全センター

2 入札参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たす者で、競争入札の参加資格があると認められた者とする。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書を提出しようとする日（以下「申請日」という。）の前日において、京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第6条に規定する一般競争入札有資格者名簿（物品）に登載されている者（以下「登録業者」という。）又は登録業者以外の者で、令和6年8月26日付け京都市上下水道局告示第26号に定める資格の申請を行い、開札のときまでに告示に定める資格（以下「特定競争入札参加資格」という。）を有すると認められた者であること。

申請日において特定競争入札参加資格を有していたと認められる登録業者以外の者が、参加資格の確認を通知する日の前日までに特定競争入札参加資格の審査の申請を行っていた場合において、参加資格の確認を通知する日に審査が継続しているときは、その者が開札の時までに告示に定める資格を有していると認められることを条件として、入札することができる。

(2) 申請日から参加資格確認までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受け

ていないこと。

(3) この納入業務の履行に関し、本市が指定する日時に指定する数量を迅速に納入することができる体制が整備されていること。

(4) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役を除く。

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d その他業務を執行する者であって、aからcまでに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付方法

一般競争入札参加資格確認申請書、仕様書については、次のとおり交付する。

(1) 交付場所及び本件入札に関する問合せ先

〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉢立町11番地3

京都市上下水道局総合庁舎2階

京都市上下水道局総務部契約会計課（以下「契約会計課」という。）

電話 075-672-7726 FAX 075-682-0286

ホームページアドレス

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000058459.html>

(2) 交付期間

この公告の日から令和7年1月20日（月）まで

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付するほか、(1)のホームページにも掲載する。

4 入札方式及び競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 入札方式

本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

入札は、次に掲げるいずれかの方法による。

なお、入札者は他の者に入札を代理させ、又は代行させてはならない（ただし、本市に委任状等を提出している場合又は入札者が属する法人若しくは商店等の従業員が入札者の意思に従って入札データを送信する場合はこの限りではない。）。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用

して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）。

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規程第8条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、契約会計課に設置する入札端末機（規程第8条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）

ウ 書留郵便により入札書を送付する方法（以下この方法により入札しようとする者を「郵便利用者」という。）。

（2）入札参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」という。）を提出し、入札参加資格について審査を受けることとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

上記2(3)に掲げる条件を証明する書類

ウ 返信用封筒（郵便利用者のみ）

（3）申請書類の提出方法

（1）の入札方式の別により、以下のとおり申請書類を提出すること。

ア インターネット利用者は、電子入札システムから必要事項を入力し、申請書類を送信すること。申請書類はワード、エクセル（Office 2016で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Acrobat Reader DCで扱えること。）にして添付すること。

申請書類が添付容量を超える場合は、超過した書類を3(1)の場所に持参もしくは郵送すること。

イ 端末機利用者及び郵便利用者は、3(1)の場所へ持参、又は書留郵便を提出期限までに到着させること。

ウ 提出期限

この公告の日から令和7年1月20日（月）午後5時まで（京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時までとする。（ただし、持参の場合は正午から午後1時までを除く。）

(4) 参加資格の確認の通知

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、令和7年1月27日（月）までに、インターネット利用者は確認結果を電子メールで送信するので、京都市電子入札システムにより確認すること。また、端末機利用者及び郵便利用者には一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。

なお、入札の前に入札参加者の数及び商号（法人にあっては名称）の公表は行わない。

(5) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、京都市公営企業管理者上下水道局長（以下「管理者」という。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができる。

なお、当該書面は、令和7年1月29日（水）までに、3(1)の場所に提出することとする。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、令和7年1月31日（金）までに、説明を求めた者に対し、書面により回答するものとする。

(6) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認めた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は、(4)による通知を取消し、改めてその旨を通知する。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までに、規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

ウ ア及びイに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなつたとき。

エ その他管理者が特にこの入札に参加させることが不適当であると認めたとき。

5 仕様書等に対する質問及び回答期限

仕様書等に関して質問がある場合には、「仕様書等に関する質問について」（別紙1及び2）（様式指定。エクセル（Office2016で扱えること。）のまま添付すること。）を電子メール（メールアドレス s.yodo@suido.city.kyoto.lg.jp）により、下記の提出期限までに提出すること。

また、電子メール送信後、必ず電話で契約会計課（075-672-7726）に電子メールの到達確認の連絡をすること。

やむを得ず電子メールを使用できない場合は、持参又はFAX（075-682-0286）での質問を受け付ける。口頭での質問は受け付けないが、入札手続等の事務的な事項に関する質問についてはこの限りでない。

(1) 提出期限

令和7年1月20日（月）午後5時まで（持参する場合は、休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに限る。）

(2) 回答の公表期限

令和7年1月27日（月）まで

(3) 回答方法

回答書を3(1)のホームページにおいて閲覧できるようにする。

(4) 注意事項

以下のいずれかに該当する場合は、回答すべき質問として取り扱わないこととする。

- ア 質問の締切を過ぎてから契約会計課に到達したもの
- イ 指定した様式を用いていないもの
- ウ 質問内容が具体的でないものその他質問内容が特定できないもの
- エ 質問内容が読み取れないもの
- オ 当該入札に直接関係のないもの
- カ 前各号に掲げるもののほか、大量又は繰返し電子メール、FAXを送信し正常な公務執行を妨げるなど、適正な質問として取り扱わないことが適当であるもの

6 入札期間及び開札日時

(1) 入札期間

ア インターネット利用者は、令和7年2月7日（金）、10日（月）及び12日（水）の午前9時から午後5時まで。

イ 端末機利用者は、令和7年2月7日（金）、10日（月）及び12日（水）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 郵便利用者は、令和7年2月12日（水）午後5時までに、3(1)の場所に郵便書留にて必着させること。

(2) 開札日時

令和7年2月13日（木） 午前9時から

なお、落札者に対しては落札結果を、インターネット利用者には電子入札システムにより確認するよう電子メールを送信し、端末機利用者及び郵便利用者には電話により通知する。

(3) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、決定後、3(1)のホームページにおいて公表し、併せて3(1)の場所で閲覧に供する。

(4) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者とならなかつた者は、落札決定日の翌日から2日（日数の計算に当たつては、休日を除く。）以内に、その理由について説明を求めることができる。回答は、口頭又は書面（請求が書面によるもので書面による通知を請求したものである場合に限る。）により行う。

7 入札方法等

(1) 入札は1(1)アからケまでに掲げた購入物品ごとに行う。

(2) 入札金額は、(3)による契約単価に各予定数量を乗じた金額（以下「総額」という。）とする。

(3) 契約の締結は単価契約により行うので、1(1)アからクの購入物品については1トン当たりの単価、1(1)ケの購入物品については1キログラム当たりの単価を設定すること。

(4) 入札時、1(1)の購入物品の単価表を次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2016で扱えること。）又はPDFファイル（Acrobat Reader DCで扱えること。）にして添付すること。

イ 端末機利用者及び郵便利用者の場合

単価表を封入、封かんし、封筒表面には購入物品名、納入場所及び開札予定日のみを記載して、6(1)の入札期間内に3(1)の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

(5) 落札の決定は、総額の比較によって行う。

(6) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、

入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力又は記入すること。消費税法等の改正等によって消費税等の率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、消費税等相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等相当額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(7) 予定価格

入札の前に予定価格の公表は行わない。

(8) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出後において、入札に参加できない事情が発生した場合等は、入札書の提出前に限り、辞退することができる。

なお、参加資格があると認めた者が辞退する場合、インターネット利用者及び端末機利用者は「辞退」と必ず入力し、送信すること。郵便利用者は「辞退届」を令和7年2月12日（水）午後5時までに、3(1)の場所に必着させること。

上記の辞退手続を取らない場合は、入札無断欠席として入札参加資格停止等の措置を行う。

(9) 入札者は、入力又は記入された金額の訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札後の辞退はできない。

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。最低の価格で入札を行った者が二者以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。

9 再度入札に関する事項

(1) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。ただし、(4)により、再度入札に参加できる者がないときは、再度入札を行わない。

(2) 再度入札を行う場合は、電子入札システムにより入札参加者((4)のいずれかに該当する者は除く。)に次の事項を通知する。端末機利用者及び郵便利用者については、電話連絡のうえ、FAX又は電子メールにより通知する。

ア 再度入札を行う旨

イ 再度入札の入札期間

ウ 再度入札の開札予定日時

エ 初次入札における、予定価格を上回る入札金額のうち、予定価格に最も近い入札

金額

- (3) 再度入札は1回限りとする。
- (4) 次のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。
 - ア 当初入札に参加しなかった者
 - イ 当初入札において無効の入札を行った者
- (5) (2)の通知を確認しなかったことにより入札参加者が被った損失については、本市は一切の責めを負わない。
- (6) 再度入札は、京都市電子入札システムにより行う。ただし、端末機利用者及び郵便利用者については、再度入札書（別途様式を指定する。）により紙入札を行うものとする。
- (7) 再度入札により落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日から契約会計課のホームページにおいて公表し、併せて3(1)の場所で閲覧に供する。

10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 規程第12条各号（第3号を除く。）に該当するとき。
- (2) 虚偽の申請により参加資格があると認めた者が入札を行ったとき。
- (3) 同一の入札案件について、入札者が他の入札者の入札を代理し、若しくは代行したとき、又は他の入札者に入札を代理させ、若しくは代行させたとき。
- (4) 同一の入札案件について、入札者が他の入札者の代理人又は代行者に、代理させ又は代行させたとき。

11 禁止事項

- (1) 本件入札において落札し、契約の相手方となった者（以下「契約者」という。）は、本件入札において互いに競争相手であった落札者以外の者（以下「非落札者」という。）から契約の履行に必要な物件（落札者の商標を付して製作された物件を除く。以下同じ。）又は役務を調達してはならない。
- (2) 非落札者は、契約者に対して、契約の履行に必要な物件又は役務を契約者に供給してはならない。
- (3) (1)及び(2)の規定は、契約者が、非落札者以外の者を経由して非落札者から契約の履

行に必要な物件又は役務を調達したとき及び特許権その他の排他的権利に係る物件の調達その他のやむを得ない事由により、非落札者から契約の履行に必要な物件又は役務の一部を調達する必要があるため、あらかじめ文書による京都市上下水道局（以下「当局」という。）の承諾を得た場合は適用しない。

12 契約締結日及び予算不成立の場合の無効

- (1) 本件の契約日は令和7年4月1日とする。
- (2) 本件調達に係る予算が成立しないときは、この公告は無効とする。この場合において、本件調達のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、落札者は、その費用を当局に請求することはできない。

13 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行うとともに、入札金額の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。
- (6) 登録業者以外の者が落札者となったときは、契約の締結時に京都市暴力団排除条例施行規則第7条に規定する誓約書を提出すること。なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (7) 詳細は、仕様書等による。
- (8) 本件入札に係る公告、仕様書等に変更があった場合又は本件入札に関して補足事項がある場合は、契約会計課のホームページに、本件入札の入札情報に付してお知らせを掲載する。このお知らせの掲載は、入札期間初日の5開庁日前までに行う。

上記のお知らせを掲載するホームページのアドレス

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000058459.html>

- (9) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、規程その他本市が定める条例、規則、管理規程、要綱等のほか関係法令によるものとする。
- (10) この公告に関する問合せ先は、3(1)に掲げる場所とする。
- (11) 本件の受注者は、SDGsをはじめとする持続可能な社会を構築する取組の重要性

を理解し、取り組みに努めるものとし、契約後2か月以内にその旨を宣言する文書を提出すること。

上記の文書の詳細（SDGsをはじめとする「持続可能な社会」の実現へ！）について掲載しているホームページのアドレス

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000319861.html>

14 Summary

(1) Nature and estimated quantity of the products to be purchased:

- ① Sodium hypochlorite for water works 2,266ton
- ② Poly aluminium chloride for water works 4,000ton
- ③ Highly basic Poly aluminium chloride for water works 1,870ton
- ④ Powder activated carbon for water supply (for paper bags) 282ton
- ⑤ Powder activated carbon for water supply (for containers) 468ton
- ⑥ Powder activated carbon for water supply (for Keage water purification plant)
131ton
- ⑦ liquefied carbon dioxide 430ton
- ⑧ Sodium hypochlorite 1,681ton
- ⑨ Polymer flocculant (for sludge dehydration) 146,000kilogram

(2) Time-limit for the submission of application:

5:00p.m. 27 January, 2025

(3) Time of tenders:

9:00a.m. 13 February, 2025

(4) Contact point for notice:

Contract and Accounts Section, General Affairs Department, Kyoto City Water Supply and Sewerage Bureau

11-3, Hokotate-cho, Kami-Toba, Minami-ku, Kyoto City, 601-8116, Japan

Phone 075-672-7726 Fax 075-682-0286

(上下水道局総務部契約会計課)